

## 令和元年度9月補正予算案について

令和元年8月30日

総務部財政課

043-223-2076

## &lt;9月補正予算案の特徴&gt;

- ◎ 9月補正予算では、
- ・ 交通事故防止のための安全対策や、防犯対策の充実
  - ・ 児童虐待に対する初期対応の体制強化
  - ・ 来年に迫った東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組
- など、喫緊の課題に対応するほか、6月補正予算編成後の状況変化に対応し、必要な事業費を計上します。
- ◎ 年度間の財源の調整を図り、健全な財政運営に資するため、平成30年度の決算剰余金の2分の1を**財政調整基金**に積み立てるとともに、県有施設の老朽化対策に係る後年度負担の軽減・平準化のため、**県有施設長寿命化等推進基金への積立て**を行います。
- ◎ 補正予算額は89億4百万円、現計予算と合わせた補正後の予算規模は1兆7,699億37百万円となっています。
- また、複数年度にわたる事業について、111億33百万円の**債務負担行為**を新たに設定し、早期執行を図ります。

千葉県マスコットキャラクター  
「チーバくん」



## 目 次

I	9月補正予算案の主な施策	4頁
II	一般会計の状況	8頁
1	歳入の状況	8頁
2	歳出の状況	10頁
III	地方債の状況	12頁
1	県債発行の状況	12頁
2	県債残高の状況	12頁
IV	主要事業	14頁
1	「暮らし満足度日本一」に向けた施策の推進	14頁
(1)	暮らしの安全・安心の確立	14頁
(2)	子ども・子育て世代への支援の充実	17頁
(3)	東京オリンピック・パラリンピックを契機とした活性化	20頁
(4)	農林水産業の振興	21頁
(5)	医療の充実	22頁
(6)	文化施策の推進	22頁
2	その他	23頁
V	繰越明許費の設定	25頁
〔資料〕		
1	会計別予算規模	26頁
2	部別予算額（一般会計）	27頁
3	基金一覧	28頁
4	部別主要事項	29頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

# I 9月補正予算案の主な施策

## 1 くらしの安全・安心の確立

- 全国で、子どもが巻き込まれる悲惨な事件・事故や、高齢運転者による重大な事故が発生していることから、緊急的な安全対策を実施します。
  - ・ 子どもが利用する交差点について県独自に実施した緊急点検の結果を踏まえ、車止めポールやガードレールを設置するとともに、横断歩道の補修などを行います。
  - ・ 学校における安全教育や、高齢運転者等に対する交通安全啓発を強化します。
- 犯罪の予防や発生時の迅速な対応を図るため、来年度に駅周辺の繁華街に防犯カメラを増設するほか、全ての交番に防犯カメラを整備できるよう、債務負担行為を設定します。
- 災害時における緊急車両の通行を確保するため、踏切の除却を進める連続立体交差事業の事業費を増額し、早期完成を目指します。

・交通安全施設整備事業	294,000千円（14頁）
・子ども・高齢者交通事故防止等緊急対策事業【新規】	92,500千円（14頁）
・街頭防犯カメラシステム整備事業	債務負担行為 331,000千円（15頁）
・交番用防犯カメラ緊急整備事業	6,500千円（15頁）
	債務負担行為 102,000千円
・街路整備事業（東武野田線連続立体交差事業）	962,771千円（15頁）

※債務負担行為…翌年度以降に支出を予定している経費について、年度内に契約ができるよう、県が将来の債務を約束することを予算で定めておくもの。

## 2 子ども・子育て世代への支援の充実

- 児童虐待対策について、初期対応の体制や要保護児童の受入体制を強化します。
  - ・ 虐待事案において、子どもの安全確保に従事する警察本部の警察官を本年9月中に増員するとともに、必要な車両を整備します。また、市川・柏児童相談所にも警察官を配置し、児相と警察との連携を強化します。
  - ・ 旧青少年女性会館へ移転する中央児童相談所について、移転後も現在の庁舎を暫定的に一時保護所として活用することとし、生活環境の改善を図るための修繕等を行います。
  - ・ 児童養護施設等における人材確保と要保護児童の受入体制を強化するため、児童指導員等を目指す方を雇用する施設に対し、助成します。
  - ・ 野田市の女兒虐待死亡事件において、家庭内のDVが事態の深刻化の一因ともみられることから、DVの早期発見・未然防止に向けた広報・啓発を拡充します。
- 市町村が行う保育士確保の取組を促進するため、保育士登録者の就業状況や、保育所等における保育士定着の取組等に関する調査を行います。
- 特別支援学校の過密解消のための校舎棟新設工事や、県立学校の長寿命化を図るための改修工事等について、来年度早期に着手できるように、債務負担行為を設定します。

・児童虐待対応への体制強化	19,000千円 (17頁)
・児童相談所施設等整備事業	10,000千円 (17頁)
・児童養護施設等体制強化事業【新規】	31,940千円 (17頁)
・DV防止に関する広報・啓発	10,000千円 (18頁)
・保育士就業促進事業【新規】	10,000千円 (18頁)
・特別支援学校整備事業	債務負担行為 1,978,000千円 (18頁)
・県立学校長寿命化対策事業	債務負担行為 4,320,000千円 (19頁)

### 3 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした活性化

- 開催まで1年を切った東京オリンピック・パラリンピックを、「オール千葉」で盛り上げるための取組を進めます。
  - ・ 本県開催競技を中心に、県内の児童・生徒が大会を観戦できるよう、組織委員会から配分される「学校連携観戦チケット」を購入し、次世代を担う子どもたちの国際感覚やスポーツを楽しむ心を育みます。
  - ・ 大会開催にあわせ、国内外から本県を訪れる選手や観客を歓迎するため、主要な道路、駅、公共施設等を大会のエンブレムやマスコットを活用した横断幕やのぼり等で装飾します。
  - ・ 聖火リレーを円滑に運営するとともに、実施にあわせて本県の豊かな自然や歴史・伝統文化、活気あふれる都市などの魅力をアピールするため、ルート周辺の装飾や沿道警備、セレモニー等の準備を進めます。

- ・ 東京2020大会競技観戦支援事業【新規】 債務負担行為 197,000千円 (20頁)
- ・ 東京2020大会シティドレッシング(都市装飾)事業【新規】  
債務負担行為 40,000千円 (20頁)
- ・ 聖火リレー準備・運営事業 26,000千円 (20頁)  
債務負担行為 530,000千円

## 4 農林水産業の振興

- 農業用ハウスの災害被害を防止するため、農家が行う補強対策等の経費に対して支援するとともに、日常的な保守管理を行うためのマニュアル作成や講習会を開催します。
- 水産総合研究センターの再編整備において、種苗生産プラントの効率的な整備を進めるため、施設規模や事業費等に関する調査を実施します。また、ノリ養殖において、生長途中で切れてしまう現象が生じていることから、その原因を調査し、有効な対策を検討します。

- ・ 農業用ハウス強靱化緊急対策事業【新規】 37,200千円 (21頁)
- ・ 水産総合研究センター再編整備事業【新規】 2,400千円 (21頁)
- 債務負担行為 50,000千円
- ・ ノリ養殖振興緊急対策事業 3,000千円 (21頁)

## 5 医療の充実

- ICUを担当する医師をサポートするため、中核病院の専門医が関係病院の医師に対し、オンラインで指導や助言を行うことができるよう、ネットワークシステムの整備について助成します。

- ・ T e l e - I C U体制整備促進事業【新規】 60,000千円 (22頁)

## 6 文化施策の推進

- 県立図書館と県文書館の複合施設を、知識や情報を発信する「知の拠点」として新たに整備するための調査等を実施します。

- ・ 新県立図書館等複合施設整備事業 31,500千円 (22頁)

## Ⅱ 一般会計の状況

### 1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度			平成30年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	826,488		826,488	809,241	102.1
地方譲与税	96,630		96,630	90,225	107.1
地方特例交付金	8,002		8,002	2,600	307.8
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[278,000]		[278,000]	[280,000]	[99.3]
地方交付税	175,000		175,000	161,000	108.7
普通交付税	174,000		174,000	160,000	108.8
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
<b>国庫支出金 ①</b>	165,750	<b>206</b>	165,956	164,468	100.9
繰 入 金	34,260	▲54	34,206	41,061	83.3
<b>繰 越 金 ②</b>		<b>7,908</b>	7,908	6,838	115.6
諸 収 入	226,161		226,161	223,743	101.1
<b>県 債 ③</b>	188,538	<b>649</b>	189,187	198,204	95.5
建設地方債	85,538	649	86,187	79,204	108.8
臨時財政対策債等	103,000		103,000	119,000	86.6
その他	40,204	195	40,399	39,834	101.4
<b>合 計</b>	1,761,033	<b>8,904</b>	1,769,937	1,737,214	101.9



[補正額の概要]

- ①**国庫支出金**については、街路整備事業などについて、国庫補助を活用し事業費を増額したことから、約2億円の増額となっています。
  
- ②**繰越金**については、平成30年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約79億円を計上しています。
  
- ③**県債**については、交通安全施設整備事業や街路整備事業などを増額したことから、約6億5千万円の増額となっています。

## 2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
<b>人 件 費 ①</b>	532,885	<b>▲ 224</b>	532,661	536,664	99.3
知事部局	66,447	<b>▲ 30</b>	66,417	65,202	101.9
教育庁	344,670	<b>▲ 1,482</b>	343,188	346,808	99.0
警察本部	121,768	1,288	123,056	124,654	98.7
物 件 費	36,202	186	36,388	34,927	104.2
社会保障費	297,164		297,164	280,897	105.8
<b>投資的経費 ②</b>	169,975	<b>1,362</b>	171,337	162,093	105.7
普通建設	156,428	1,349	157,777	143,589	109.9
補助	79,693	751	80,444	79,088	101.7
単独	76,735	598	77,333	64,501	119.9
受託		13	13		皆増
災害	1,905		1,905	1,905	100.0
直轄	11,642		11,642	16,599	70.1
その他消費的経費	493,996	60	494,056	488,449	101.1
補助金・負担金・交付金	251,652	35	251,687	248,169	101.4
委託料	32,906	<b>▲ 4</b>	32,902	30,845	106.7
貸付金	191,703		191,703	191,664	100.0
その他	17,735	29	17,764	17,771	100.0
公 債 費	216,700		216,700	213,697	101.4
<b>積 立 金 ③</b>	3,800	<b>3,500</b>	7,300	6,519	112.0
<b>繰 出 金 ④</b>	5,314	<b>4,000</b>	9,314	8,991	103.6
その他	4,997	20	5,017	4,977	100.8
<b>合 計</b>	1,761,033	<b>8,904</b>	1,769,937	1,737,214	101.9

## [補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、約2億2千万円の減額となりました。
  
- ②**投資的経費**については、補助事業で、街路整備事業などを増額するほか、単独事業では、交通安全施設整備事業や道路調査事業などを増額することから、合わせて約13億6千万円の増となっています。
  
- ③**積立金**については、県有施設の老朽化対策に係る後年度負担の軽減・平準化のため、県有施設長寿命化等推進基金に積み立てることから、35億円の増額となっています。
  
- ④**繰出金**については、将来の財政需要に備えて財政調整基金に積立を行うため、40億円の増額となっています。

### Ⅲ 地方債の状況

#### 1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	令和元年度			平成30年度 9月現計 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	9月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債①	855	7	862	792	70
臨時財政対策債等②	1,030		1,030	1,190	▲160
計(①+②)	1,885	7	1,892	1,982	▲90

○ 県債の発行額については、交通安全施設の整備や街路事業の増額などに伴い、約7億円の増額となっています。

#### 2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (ア)	令和元年度 (イ)	増 減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	14,290	13,864	13,443	13,300	▲143
建設地方債	13,463	13,079	12,700	12,599	▲101
退職手当債	827	785	743	701	▲42
臨時財政対策債等②	16,331	16,858	17,236	17,391	155
計(①+②)	30,621	30,722	30,679	30,691	12
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	4,125	4,619	5,074	5,342	268

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 平成29年度までは決算額、平成30年度は決算（見込み）、令和元年度は9月補正後見込み

○ 令和元年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)については、建設地方債等が前年度に比べ143億円の減となる一方、普通交付税の振替である臨時財政対策債等が前年度に比べ155億円の増となった結果、3兆691億円となる見込みであり、前年度に比べ12億円の増となっています。



## IV 主要事業

### 1 「くらし満足度日本一」に向けた施策の推進

#### (1) くらしの安全・安心の確立

##### ○交通安全施設整備事業（道路環境課、警察本部交通規制課）

294,000千円（既定予算とあわせ 9,320,330千円）

滋賀県大津市で発生した悲惨な事故を受け、小学生以下の利用する交差点を県が独自に緊急点検した結果、対策が必要とされた交差点について、車止めポールやガードレールを設置するとともに、横断歩道の補修などの安全対策を行います。

[事業内容]

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| ・車止めポールやガードレールの設置等 | 211,000千円 |
| ・横断歩道の補修           | 55,000千円  |
| ・信号機の改良            | 28,000千円  |

##### ○子ども・高齢者交通事故防止等緊急対策事業【新規】

（くらし安全推進課、学校安全保健課、警察本部交通総務課）

92,500千円

ブレーキ・アクセルの踏み間違い等の危険な運転がもたらす重大な交通事故や、通学路等で子どもが巻き込まれる事件事故を防止するため、学校における安全教育や、高齢者等を対象にした交通安全教室等において啓発を強化する緊急対策を実施します。

[主な内容]

- |  |          |
|--|----------|
| ・学校における安全教育の強化   | 15,500千円 |
| 小学生向け防犯パンフレット等の配付や、教員向け安全教育指導資料の作成等  |          |
| ・高齢運転者等に対する交通安全啓発等の強化  | 72,000千円 |
| 高齢者の俊敏性を計測する装置や、子どもに実際の道路と同じ環境を体験させるための設備等を整備し交通安全教室で活用するほか、高齢者が運転する際の注意事項等について啓発を実施 |          |

## ○街頭防犯カメラシステム整備事業（警察本部生活安全総務課）

（債務負担行為 331,000千円）

犯罪の予防や発生時の迅速な対応を図るため、犯罪が多く発生する、駅周辺の繁華街に防犯カメラを増設します。

[事業内容]

- ・設置地区 市川署、習志野署、船橋東署、松戸署、市原署、成田署、八千代署の管内7地区
- ・設置台数 70台（10台×7地区）・・・配備済も含めて120台（10台×12地区）

## ○交番用防犯カメラ緊急整備事業（警察本部地域課）

6,500千円（既定予算とあわせ 19,550千円）

（債務負担行為 102,000千円）

交番が地域の安全を守る拠点としての機能を果たせるよう、全交番に防犯カメラを整備します。

[事業内容]

- ・防犯カメラの整備

## ○街路整備事業（道路整備課） 962,771千円（既定予算とあわせ 13,324,883千円）

災害時においても緊急車両等が通行可能な道路を確保するため、踏切の除却を進める連続立体交差事業の事業費を増額し、早期の事業完了を目指します。

[事業内容]

- ・東武野田線連続立体交差事業(野田市) 962,771千円（既定予算とあわせ 4,855,012千円）

○道路調査事業（道路環境課） 225,000千円（既定予算とあわせ 335,800千円）

台風などによる道路標識や道路照明灯の倒壊を防ぐため、老朽化した道路附属物の緊急点検を実施します。

[事業内容]

- ・道路照明灯(設置後20年以上経過) ⇒ 約3,500基 105,000千円
- ・道路標識(設置後20年以上経過) ⇒ 約1,500基 120,000千円

○河川津波対策事業（河川整備課） ▲844,000千円（既定予算とあわせ 656,000千円）  
（債務負担行為 1,000,000千円）

九十九里沿岸の河川において進めている堤防の嵩上げなどの津波対策について、工事に伴う通行止めなどの影響を地域へ丁寧に説明し調整する必要があるため、事業期間を令和元年度から令和2年度まで延伸します。これに伴い、今年度の事業費を減額したうえ、2か年に跨がる工事を実施するため、新たに債務負担行為を設定します。また、資材・労務単価の上昇等を踏まえ、総事業費の見直しを行います。

[事業完了] 令和元年度 → 令和2年度

[総事業費] 約207億円 → 約216億円



## (2) 子ども・子育て世代への支援の充実

### ○児童虐待対応への体制強化（警察本部少年課、児童家庭課） 19,000千円

児童虐待事案に一層的確に対応するため、子どもの安全確保に従事する警察本部の警察官を本年9月中に8人増員配置し体制を強化するとともに、活動に必要な車両を整備します。

また、児童相談所との連携強化のため、市川・柏児童相談所にも1人ずつ警察官を配置します。

[事業内容]

- ・警察本部の車両の整備（7台）

### ○児童相談所施設等整備事業（児童家庭課）

10,000千円（既定予算とあわせ 104,824千円）

旧青少年女性会館へ移転する中央児童相談所について、移転後も現在の庁舎を暫定的に一時保護所として活用することとし、児童等の生活環境の改善を図るための修繕等を行います。

### ○児童養護施設等体制強化事業【新規】（児童家庭課） 31,940千円

児童養護施設等における人材確保及び要保護児童の受入体制を強化するため、児童指導員等を目指す方を、児童指導員等の補助を行う職員として雇用する施設に対し補助を行います。

[対象施設] 児童養護施設、乳児院 等

[対象経費] 職員の雇い上げに係る費用

[補助率] 10/10（上限額 3,833千円/1施設）

## ○DV防止に関する広報・啓発（男女共同参画課）

10,000千円（既定予算とあわせ 12,731千円）

野田市の児童虐待死亡事件においては、家庭内のDVが事態の深刻化の一因ともみられていることから、児童虐待防止の観点からも、DVの早期発見・未然防止に向けた広報・啓発を拡充します。特に小学生・中学生の保護者に向けた取組の強化を図ります。

[事業内容]

- ・DV防止キャンペーンでのラジオCMによる広報・啓発
- ・DV防止キャンペーンでの地域紙への紙面広告
- ・小学生、中学生の保護者に向けた啓発物資の配布

## ○保育士就業促進事業【新規】（子育て支援課）

10,000千円

市町村の行う保育士確保の取組を促進するため、県内保育士登録者に対する就業状況や職場の課題等についての調査と、保育所等に対する保育士定着等の取組状況の調査を行います。

[事業内容]

- ・保育士登録者等を対象とした調査
- ・保育所・認定こども園の施設長を対象とした調査

## ○特別支援学校整備事業（教育施設課）

（債務負担行為 1,978,000千円）

特別支援学校の過密解消のために新設する柏特別支援学校高等部の校舎棟について、令和4年度からの供用開始に向け、令和2年度からの工事に係る債務負担行為を設定します。

[整備場所] 流山高等学園第2キャンパス内（流山市<sup>なづかり</sup>名都借）

[整備内容] 校舎棟建築（鉄筋コンクリート3階建て、延床面積：約5,000㎡）

[受入規模] 120名

## ○県立学校長寿命化対策事業（教育施設課）

（債務負担行為 4,320,000千円）

県立学校校舎の大規模改修について、令和2年度の夏休み期間中に工事を集中的に実施できるように債務負担行為を設定します。また、令和5年度以降に大規模改修を予定している学校についても、それまでの間の保全のために必要な外壁等の改修工事を行うため、債務負担行為を設定します。

[対象施設・箇所]

- ・大規模改修：5校 7棟 893,700千円
- ・外壁等改修：16校24棟 3,426,300千円

### (3) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした活性化

#### ○東京2020大会競技観戦支援事業【新規】(事前キャンプ・大会競技支援課)

(債務負担行為 197,000 千円)

次世代を担う子どもたちが、国際感覚やスポーツの楽しさなどを身につけることができるよう、県内の児童・生徒に対して、本県開催競技を中心に大会を直接観戦する機会を提供します。

[実施方法]

組織委員会から配分される「学校連携観戦チケット」等を購入し、観戦を希望する学校等へ配布します。

#### ○東京2020大会シティドレッシング(都市装飾)事業【新規】(開催準備課)

(債務負担行為 40,000 千円)

大会開催にあわせて、国内外から千葉県を訪れる選手や観客等の移動ルート等に、大会のエンブレムやマスコット等を活用した横断幕やのぼり等を掲出し、開催都市としての装飾を行います。

[実施時期] 令和2年6月～9月

[想定箇所]

- ・ 県内主要道路(選手村(都内)と県内競技会場や成田空港を結ぶルート)  
東関道、京葉道、千葉東金道路、九十九里有料道路 など
- ・ 県内主要駅  
競技会場最寄駅、都市ボランティア配置駅 など

#### ○聖火リレー準備・運営事業(開催準備課) 26,000 千円(既定予算とあわせ 70,500 千円)

(債務負担行為 530,000 千円)

聖火リレーについて、ルート周辺を装飾するための費用を計上するとともに、パラリンピックの計画の策定も進めます。また、リレーの運営については、沿道警備やセレモニー等の準備を今年度から進めていくため、債務負担行為を設定します。

[事業内容]

- ・ オリンピック聖火リレー 9,500 千円(既定予算とあわせ 46,622 千円)  
(債務負担行為 404,000 千円)
- ・ パラリンピック聖火リレー 16,500 千円(既定予算とあわせ 23,878 千円)  
(債務負担行為 126,000 千円)

## (4) 農林水産業の振興

### ○農業用ハウス強靱化緊急対策事業【新規】(生産振興課) 37,200千円

台風・大雪等の災害から農業用ハウスの被害を防止するため、農家が行う補強対策等に係る経費に対して支援を行うとともに、日常的な保守管理を行うためのマニュアル作成や講習会を開催します。

[事業内容]

- ・災害対策マニュアルの作成、講習会の開催等 1,500千円
- ・農業用ハウスの補強等への補助 35,700千円

[補助対象] 農業用ハウスの補強、防風ネット・融雪装置等の設置

[補助率] 国1/2以内

### ○水産総合研究センター再編整備事業【新規】(漁業資源課) 2,400千円 (債務負担行為 50,000千円)

令和4年度までに着手することとされている水産総合研究センターの再編整備について、種苗生産プラントの効率的な整備を進めるため、プラントの施設規模や概算事業費等の調査を行います。

[事業内容]

- ・新技術導入のための実証試験 2,400千円
- ・種苗生産プラントの基礎調査 (債務負担行為 50,000千円)

### ○ノリ養殖振興緊急対策事業(漁業資源課) 3,000千円(既定予算とあわせ 26,970千円)

ノリ養殖において、生長したノリが途中で切れ、短くなる現象(短縮化)が起きているため、原因の調査研究を行い、有効な対策を検討し、漁業者への普及指導につなげていきます。

[事業内容]

- ・短縮化原因の調査研究 3,000千円

## (5) 医療の充実

### ○T e l e - I C U体制整備促進事業【新規】(医療整備課) 60,000千円

I C U (集中治療室) を担当する現場の医師のサポートや、勤務環境の改善を図るため、集中治療を専門とする医師が現場の医師を支援することができるよう、中核となる病院において複数の病院の I C U をオンラインでモニタリングしながら指導・助言等を行うネットワークシステムの整備等に対し助成します。

[補助基準額] 1か所あたり120,000千円

[補助率] 国1/2、事業者1/2

[実施予定] 千葉大学医学部附属病院

## (6) 文化施策の推進

### ○新県立図書館等複合施設整備事業 (生涯学習課) 31,500千円

県立図書館と県文書館の複合施設を、知識や情報を発信する「知の拠点」として新たに整備するため、建設予定地の測量や文化財調査を行います。

[事業内容]

- ・埋蔵文化財調査 24,100千円
- ・現況測量調査 2,300千円
- ・樹木調査 5,100千円

(参考) 新県立図書館等複合施設基本計画の概要

延床面積：17,000㎡程度 (地上2階、地下1階建)

収蔵数：270万冊 (開架15万冊、閉架205万冊、文書館50万冊)

建設予定地：県立青葉の森公園内

## 2 その他

### ○ I Cカードによる勤務時間の管理【新規】（教職員課） 51,900千円

教員の勤務時間を適切に管理するため、全ての県立学校において I Cカードを導入します。  
また、教員の勤務時間の縮減については、「学校における働き方改革推進プラン」に掲げた目標達成に向けて、今年度中に新たに「実効性のある具体的な取組方針」を策定し、来年度から実施していきます。

[実施対象] 全ての県立学校（※）の教員（約11,000人）

※ 高等学校（併設中学校含む）：122校、特別支援学校：36校 計158校

[実施時期] 令和2年4月から（予定）

### ○ 財政調整基金積立金（財政課） 4,000,000 千円（既定予算とあわせ 4,024,000 千円） 【特別会計財政調整基金】

地方財政法の規定に基づき、平成30年度の一般会計決算剰余金の2分の1相当額を、財政調整基金に積立てを行います。

### ○ 県有施設長寿命化等推進基金積立金（資産経営課） 3,500,000 千円（既定予算とあわせ 3,540,000 千円）

老朽化した県有施設の長寿命化、改築による更新等を推進するとともに、それに伴う財政負担の軽減・平準化を図るため、県有施設長寿命化等推進基金に積立てを行います。

### 3 特別会計

#### ○特別会計上水道事業（企業局 財務課）

[収益的支出] 54,207千円（既定予算とあわせ 75,947,766千円）  
（債務負担行為 650,000千円）

・人件費 54,207千円（既定予算とあわせ 5,756,230千円）

・水道料金徴収事務等業務委託に係る債務負担行為の設定

[資本的支出] 29,788千円（既定予算とあわせ 61,580,624千円）

・人件費 29,788千円（既定予算とあわせ 1,435,199千円）

#### ○特別会計工業用水道事業（企業局 財務課）

[収益的支出] 867千円（既定予算とあわせ 13,081,630千円）

・人件費 867千円（既定予算とあわせ 1,006,684千円）

[資本的支出] ▲4,619千円（既定予算とあわせ 7,087,818千円）

・人件費 ▲4,619千円（既定予算とあわせ 29,191千円）

#### ○特別会計造成土地管理事業（企業局 財務課）

[収益的支出] ▲190,761千円（既定予算とあわせ 13,398,834千円）

・人件費 ▲190,761千円（既定予算とあわせ 1,011,989千円）



## V 繰越明許費の設定

工事に伴う影響を地域へ丁寧に説明し、調整する必要があるため、事業完了年度を令和元年度から令和2年度へ延伸する河川・海岸津波対策事業など、年度内に終了しない見込みとなった事業について、適正な工期を確保するため、繰越明許費を設定します。

○ 一般会計	6事業	4,081,740千円	
・総務部	地域振興事務所庁舎整備事業ほか1事業		337,530千円
・環境生活部	県立文化会館整備事業		39,210千円
・県土整備部	海岸基盤整備事業（津波対策）ほか2事業		3,705,000千円

# [資料]

## 1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	令和元年度			平成30年度 9月現計②	比較		補正の主なもの	
	現計予算	9月補正	計 ①		①-②	①/②		
<b>一般会計 (A)</b>	<b>1,761,033</b>	<b>8,904</b>	<b>1,769,937</b>	1,737,214	32,723	101.9		
財政調整基金	13,179	4,000	17,179	24,423	▲7,244	70.3	地方財政法に基づき、平成30年度決算剰余金を積み立てます。	
県債管理事業	495,752		495,752	438,719	57,033	113.0		
地方消費税清算	600,039		600,039	565,398	34,641	106.1		
自動車税証紙	10,051		10,051	7,585	2,466	132.5		
市町村振興資金	2,100		2,100	2,100		100.0		
母子父子寡婦福祉資金	278		278	279	▲1	99.6		
心身障害者扶養年金事業	739		739	749	▲10	98.7		
国民健康保険事業	521,201		521,201	541,005	▲19,804	96.3		
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	5,965		5,965	4,479	1,486	133.2		
小規模企業者等設備導入資金	360		360	1,000	▲640	36.0		
工業団地整備	432		432	5,981	▲5,549	7.2		
就農支援資金	73		73	74	▲1	98.6		
営林事業	278		278	282	▲4	98.6		
林業・木材産業改善資金	41		41	41		100.0		
沿岸漁業改善資金	102		102	102		100.0		
流域下水道事業	35,544		35,544	36,484	▲940	97.4		
港湾整備事業	2,768		2,768	2,156	612	128.4		
土地区画整理事業	14,859		14,859	15,545	▲686	95.6		
奨学資金	974		974	725	249	134.3		
<b>特別会計 計 (B)</b>	<b>1,704,734</b>	<b>4,000</b>	<b>1,708,734</b>	1,647,127	61,607	103.7		
上水道事業	収益的支出	75,894	54	75,948	72,289	3,659	105.1	人件費について、現在の人員構成で積算した所要額等を補正します。
	資本的支出	61,551	30	61,581	60,290	1,291	102.1	
工業用水道事業	収益的支出	13,081	1	13,082	13,184	▲102	99.2	人件費について、現在の人員構成で積算した所要額等を補正します。
	資本的支出	7,092	▲5	7,087	7,501	▲414	94.5	
病院事業	収益的支出	47,109		47,109	45,560	1,549	103.4	
	資本的支出	29,323		29,323	7,227	22,096	405.7	
造成土地管理事業	収益的支出	13,590	▲191	13,399	24,755	▲11,356	54.1	人件費について、現在の人員構成で積算した所要額等を補正します。
	資本的支出	4,555		4,555	4,622	▲67	98.6	
<b>公営企業会計 計 (C)</b>	<b>252,194</b>	<b>▲111</b>	<b>252,083</b>	235,428	16,655	107.1		
<b>合計 (A)+(B)+(C)</b>	<b>3,717,961</b>	<b>12,793</b>	<b>3,730,754</b>	3,619,770	110,984	103.1		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

## 2 部別予算額（一般会計）

（単位：百万円）

部 名	令和元年度				平成30年度		比較 %	
	現計	9月補正	計 ①	構成比 (%)	9月現計 ②	最終予算 ③	9月比 ①/②	最終比 ①/③
総 務 部	453,534	7,461	460,995	26.0	453,325	510,656	101.7	90.3
総合企画部	10,933	▲23	10,910	0.6	10,613	10,194	102.8	107.0
防災危機管理部	5,716	▲4	5,712	0.3	9,655	9,091	59.2	62.8
健康福祉部	364,164	134	364,298	20.6	344,150	339,578	105.9	107.3
環境生活部	8,739	141	8,880	0.5	7,809	7,689	113.7	115.5
商工労働部	208,222	▲4	208,218	11.8	207,821	206,411	100.2	100.9
農林水産部	52,518	30	52,548	3.0	51,410	51,343	102.2	102.3
県土整備部	126,231	1,090	127,321	7.2	124,073	118,706	102.6	107.3
教 育 庁	382,912	▲1,372	381,540	21.6	378,752	379,293	100.7	100.6
警 察 本 部	148,064	1,451	149,515	8.4	149,606	150,238	99.9	99.5
合 計	1,761,033	8,904	1,769,937	100.0	1,737,214	1,783,199	101.9	99.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

### 3 基金一覧

(単位:百万円)

区分	H30末 現在高	R1増減見込						R1末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	9月補正	計	現計	9月補正	計	
財政調整基金	46,580	24	4,000	4,024	13,155		13,155	37,449
県債管理基金	568,575	135,640		135,640	114,916		114,916	589,299
満期一括償還分	532,633	135,429		135,429	114,916		114,916	553,146
上記 以外	(特会)土地区画整理事業分 一般会計分	2						2
35,941	211		211					36,152
県有施設長寿命化等推進基金	70,754	40	3,500	3,540	3,289	▲ 14	3,275	71,019
社会資本整備等推進基金	31,900	14		14				31,914
災害復興・地域再生基金	32,241	11		11	6,794	▲ 40	6,754	25,498
災害救助基金	3,793	175		175				3,968
心身障害者扶養年金基金	27							27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	3,926				718		718	3,208
介護保険財政安定化基金	3,267	13		13				3,280
国保財政安定化基金	13,494	6		6	2,091		2,091	11,409
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,596	4		4				6,600
安心こども基金	441	5		5	405		405	41
地域医療介護総合確保基金	15,410	3,451		3,451	8,087		8,087	10,774
地域環境保全基金	767				330		330	437
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	741	82		82	120		120	703
中山間地域農村活性化基金	585	2		2	17		17	570
農地中間管理事業等推進基金	536				403		403	133
警察本部庁舎等建設基金	7,967	2		2	794		794	7,175
小計(特定目的基金)	807,598	139,471	7,500	146,971	151,121	▲ 54	151,067	803,502
うち満期一括償還分を除く	274,965	4,042	7,500	11,542	36,205	▲ 54	36,151	250,356
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	811,398	139,471	7,500	146,971	151,121	▲ 54	151,067	807,302

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

## 4 部別主要事項

### 【総務部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課、市町村課》 職員人件費	△38,724	(既定とあわせ 15,696,977)
《財政課》 特別会計財政調整基金繰出金	4,000,000	
《資産経営課》 県有施設長寿命化等推進基金積立金	3,500,000	(既定とあわせ 3,540,000)

### 【総合企画部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》 職員人件費	△63,903	(既定とあわせ 2,147,750)
《統計課》 過年度統計調査委託費国庫返還金	28,833	
《男女共同参画課》 DV防止に関する広報・啓発	10,000	(既定とあわせ 12,731)

### 【防災危機管理部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《防災政策課》 職員人件費	△4,189	(既定とあわせ 936,791)

### 【健康福祉部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 職員人件費	33,464	(既定とあわせ 15,332,015)
《児童家庭課》		
○児童養護施設等体制強化事業	31,940	
児童相談所虐待防止体制強化事業	2,713	(既定とあわせ 160,651)
児童相談所施設等整備事業	10,000	(既定とあわせ 104,824)
《子育て支援課》		
○保育士就業促進事業	10,000	
《高齢者福祉課》		
生涯大学校管理運営等事業 (債務負担行為)	△14,610 (16,000)	(既定とあわせ 291,994)
《医療整備課》		
○T e l e - I C U体制整備促進事業	60,000	

## 【環境生活部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》 職員人件費	99,857	(既定とあわせ 2,997,516)
《くらし安全推進課》 ○子ども・高齢者交通事故防止等緊急対策事業	15,000	
《開催準備課》 ○東京2020大会シティドレッシング(都市 装飾)事業 (債務負担行為)	(40,000)	
聖火リレー準備・運営事業 (債務負担行為)	26,000 (530,000)	(既定とあわせ 70,500)
《事前キャンプ・大会競技支援課》 ○東京2020大会競技観戦支援事業 (債務負担行為)	(197,000)	

## 【商工労働部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課、労働委員会》 職員人件費	△4,075	(既定とあわせ 2,841,698)

【農林水産部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課、水産課》 職員人件費	△43,793	(既定とあわせ 12,368,052)
《生産振興課》 ○農業用ハウス強靱化緊急対策事業	37,200	
《畜産課》 家畜伝染病発生危機特別対策事業	16,000	(既定とあわせ 56,000)
《漁業資源課》 漁場環境総合監視推進事業	5,600	(既定とあわせ 8,518)
ノリ養殖振興緊急対策事業	3,000	(既定とあわせ 26,970)
種苗生産・飼育施設整備費 (債務負担行為)	9,930 (215,000)	(既定とあわせ 32,850)
○水産総合研究センター再編整備事業 (債務負担行為)	2,400 (50,000)	



## 【県土整備部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、下水道課、収用委員会》 職員人件費	△13,936	(既定とあわせ 8,859,185)
《道路整備課、道路環境課》 道路ネットワーク事業	1,411,771	(既定とあわせ 63,294,169)
補助事業	962,771	(既定とあわせ 29,241,262)
連続立体交差事業	962,771	(既定とあわせ 7,261,436)
単独事業	436,000	(既定とあわせ 33,930,907)
交通安全対策事業	211,000	(既定とあわせ 2,530,000)
道路調査事業	225,000	(既定とあわせ 335,800)
○道路受託事業	13,000	
越谷流山線改良事業 (債務負担行為)	13,000 (1,200,000)	
《河川整備課、河川環境課》 河川・海岸・砂防事業	△452,370	(既定とあわせ 19,913,083)
補助事業	△452,370	(既定とあわせ 12,480,074)
河川事業	△585,654	(既定とあわせ 6,626,790)
河川津波対策事業 (債務負担行為)	△844,000 (1,000,000)	(既定とあわせ 656,000)
総合流域防災事業	△326,000	(既定とあわせ 408,000)
広域河川改修事業	30,200	(既定とあわせ 2,560,980)
住宅市街地基盤整備事業	125,996	(既定とあわせ 505,996)
河川総合開発事業	94,150	(既定とあわせ 278,814)
低地対策河川事業	220,000	(既定とあわせ 542,000)
都市基盤河川改修事業	△12,000	(既定とあわせ 12,000)
総合治水対策特定河川事業	162,000	(既定とあわせ 461,000)
統合河川環境整備事業	△178,000	(既定とあわせ 264,000)
緊急河道整備事業	142,000	
海岸事業	△13,000	(既定とあわせ 4,199,000)
海岸津波対策事業	44,000	(既定とあわせ 3,120,000)
海岸基盤整備事業	△57,000	(既定とあわせ 999,000)
砂防事業	146,284	(既定とあわせ 1,654,284)
土砂災害防止事業	261,700	(既定とあわせ 1,509,700)
土砂災害警戒対策事業 (基礎調査等)	△115,416	(既定とあわせ 144,584)

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《港湾課》		
港湾事業	188,000	(既定とあわせ 3,480,017)
補助事業	188,000	(既定とあわせ 1,966,400)
統合補助事業	△147,000	(既定とあわせ 467,400)
改修事業	335,000	(既定とあわせ 510,500)
《住宅課》		
公営住宅建設事業 (債務負担行為)	△43,252 (43,000)	(既定とあわせ 2,420,632) (既定とあわせ 730,000)

## 【教育庁】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育総務課、福利課》		
教職員人件費	△1,461,521	(既定とあわせ 337,989,554)
《教育総務課》		
障害者雇用促進事業	1,920	(既定とあわせ 22,023)
《教育施設課》		
県立学校長寿命化対策事業 (債務負担行為)	(4,320,000)	
特別支援学校整備事業 (債務負担行為)	(1,978,000)	
《生涯学習課》		
新県立図書館等複合施設整備事業	31,500	
さわやかちば県民プラザ費 (債務負担行為)	5,500 (43,000)	(既定とあわせ 286,164)
《特別支援教育課》		
高等学校特別支援教育支援員配置事業	5,055	(既定とあわせ 22,339)
《教職員課》		
○ I Cカードによる勤務時間の管理	51,900	
単純労務委託等事業	△67,038	(既定とあわせ 2,184,664)

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《学校安全保健課》 ○子ども・高齢者交通事故防止等緊急対策事業	15,500	
《文化財課》 文化財保存整備助成事業	3,400	(既定とあわせ 47,400)
《体育課》 総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業	54,280	(既定とあわせ 2,353,280)

## 【警察本部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
職員人件費	1,288,777	(既定とあわせ 120,829,016)
交通安全施設整備事業	83,000	(既定とあわせ 3,249,330)
○子ども・高齢者交通事故防止等緊急対策事業	62,000	
○児童虐待対策強化事業	19,000	
街頭防犯カメラシステム整備事業 (債務負担行為)	(331,000)	
交番用防犯カメラ緊急整備事業 (債務負担行為)	6,500 (102,000)	(既定とあわせ 19,550)
電話 d e 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンタ ー事業 (債務負担行為)	(103,000)	
運転免許関係講習事業 (債務負担行為)	(513,000)	
車庫証明等法定事務に係る委託 (債務負担行為)	(468,000)	
○総合照会システム改修	7,475	
○会計年度任用職員給与システム構築 (債務負担行為)	(27,000)	